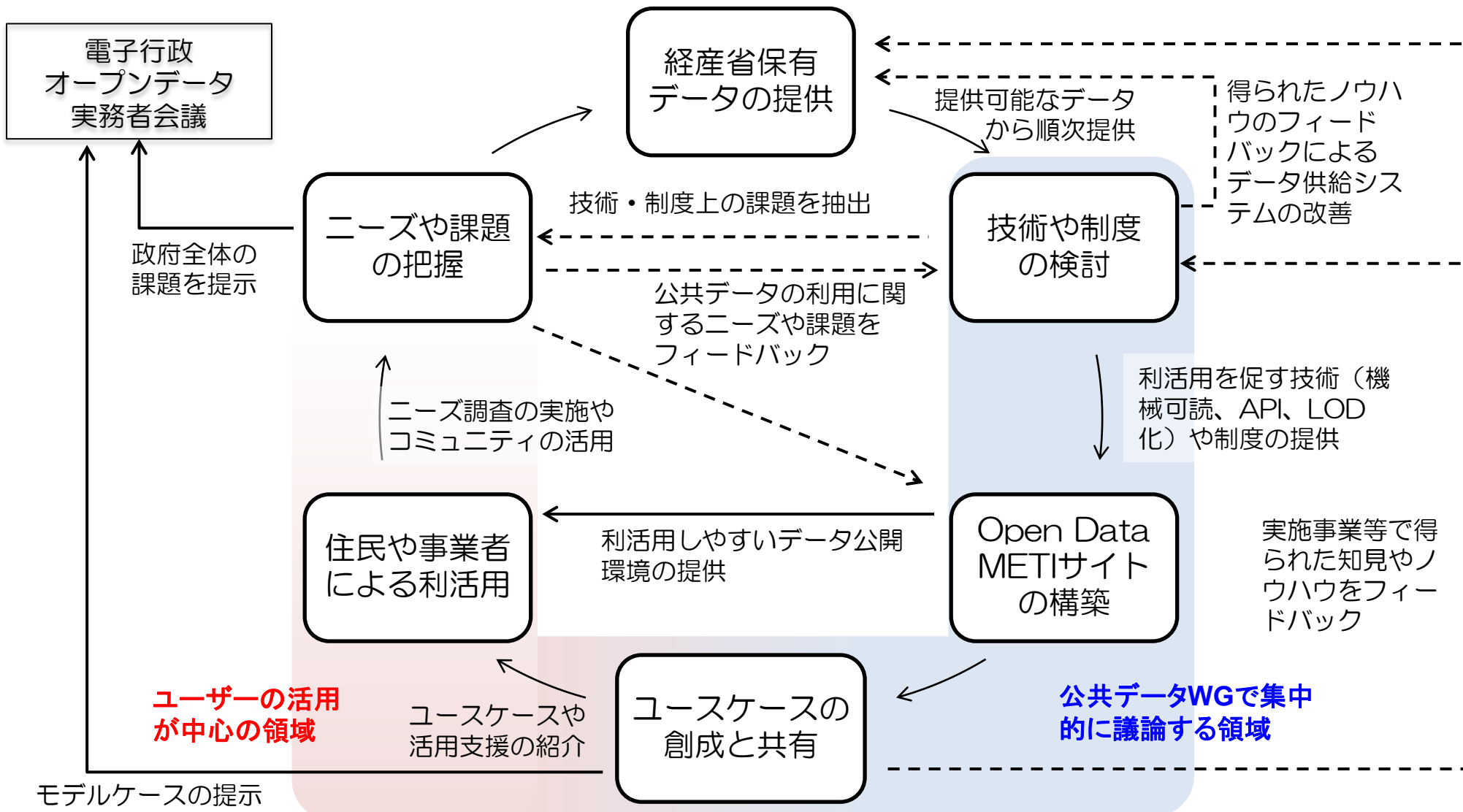

オープンデータに関する経済産業省の取組

平成24年12月
商務情報政策局
情報プロジェクト室

DATA METI 構想 (Open by Default社会の実現に向けて)

- 経済産業省自身（所管の独立行政法人等を含む）の保有データを対象にデータ公開の環境整備を図り、実際に公開を進めるとともに、公開データを活用したビジネスが展開する社会基盤を整えていくことで、オープンデータによる経済活性化の促進を図る。



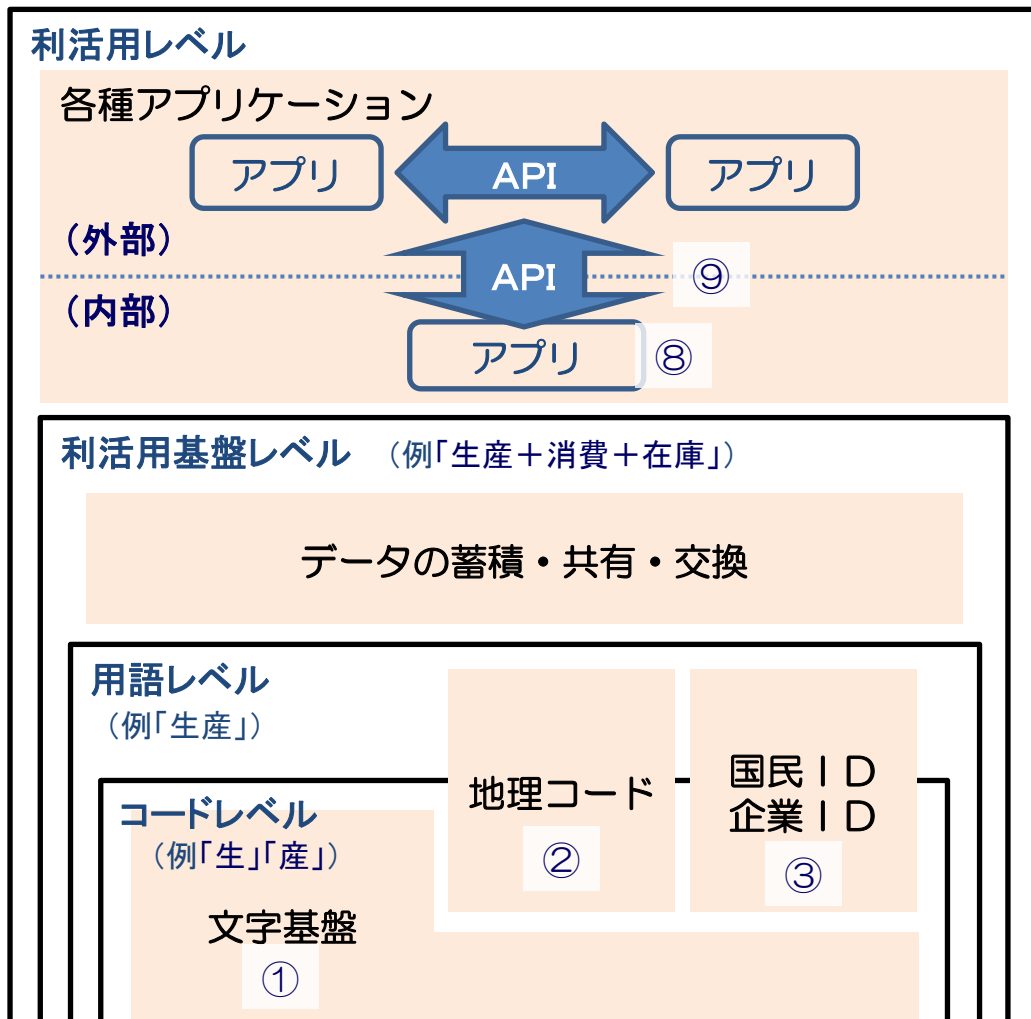
DATA METI構想における「技術」について

- これまでの電子政府の取組は、アプリケーションの構築が中心であったが、情報システムを効率的かつ広範に活用するためには利活用の基盤レベルの整備が必要。

利活用促進に向けた技術的な取組

- ① 文字基盤の統一
 - ✓ IPAフォントの開発・公開(平成23年度実施)
- ② 共通地理コードの検討
- ③ マイナンバーの活用
- ④ 公共情報交換標準スキーム(日本版NIE M※)の検討
 - ✓ 組織間での意思疎通を行うために必要となる用語レベルの意味を統一するスキームを実証・検討
- ※ NIE M(National Information Exchange Model): 米国政府が公共情報の交換に活用しているデータ交換体系
- ⑤ LOD(Linked Open Data)の実施・普及
 - ✓ 異なるデータ源のデータを相互に結び付け
- ⑥ フォーマットの標準化
- ⑦ 持続的な識別子の確保
- ⑧ 公開データの機械可読化
 - ✓ 機械可読なフォーマット(Excel、Wordなど)やオープンに利用できるフォーマット(CSVなど)の活用
- ⑨ 利用者向けAPIの提供
 - ✓ 総務省と協力して検討を実施
- ⑩ 人材の育成
 - ✓ 適切なデータ公開のための加工技術とそのデータの内容が分かるデータキュレータの養成

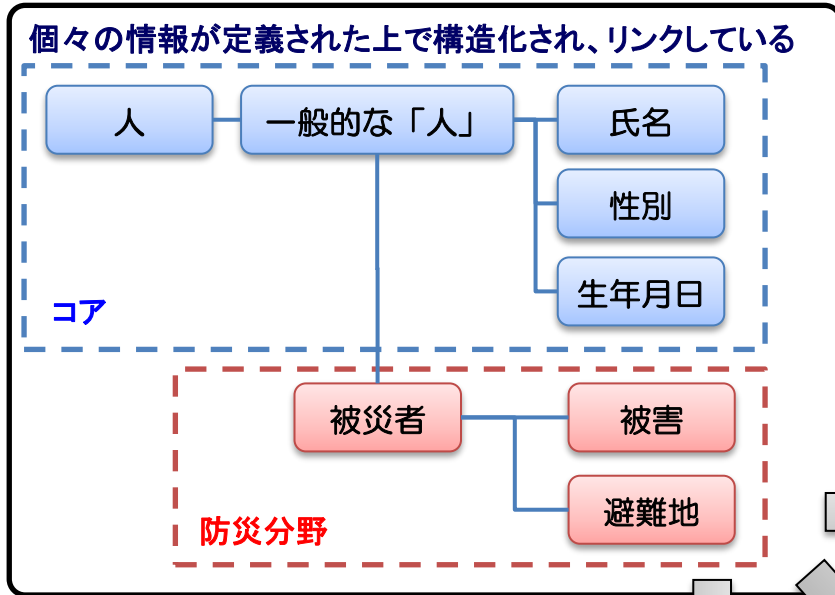
(イメージ)



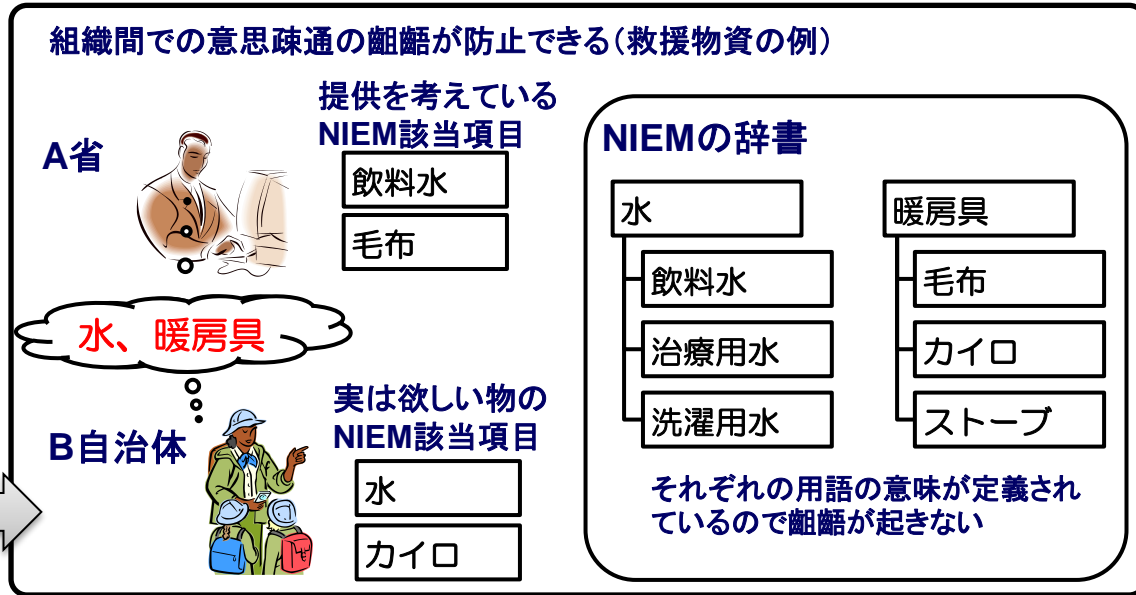
技術面での検討事例（公共情報交換標準スキームの検討）

- 組織間情報のマッシュアップを容易にするため、用語の意味の統一スキームを検討。具体的には、欧米で導入が進んでいるNIEMやJoinupといった取組に着目し、日本版NIEMの試行を実施。
- 本年度内に、分野共通のコア用語と活用ニーズの高い分野（防災・社会保障など）の用語について整備・実証を行い、政府全体の戦略に反映していく。

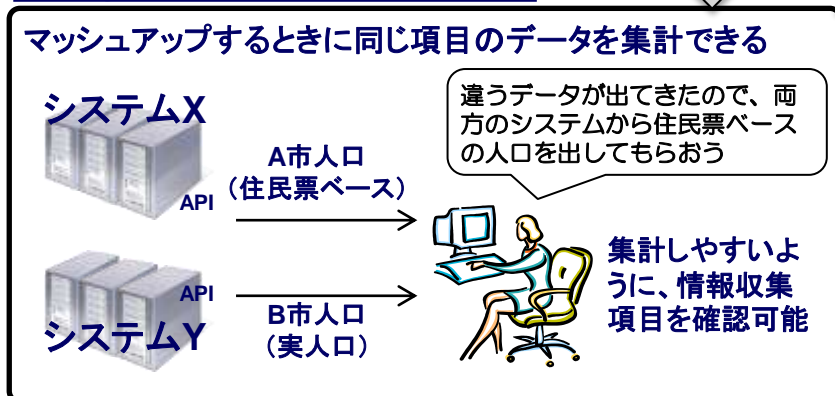
NIEMのイメージ



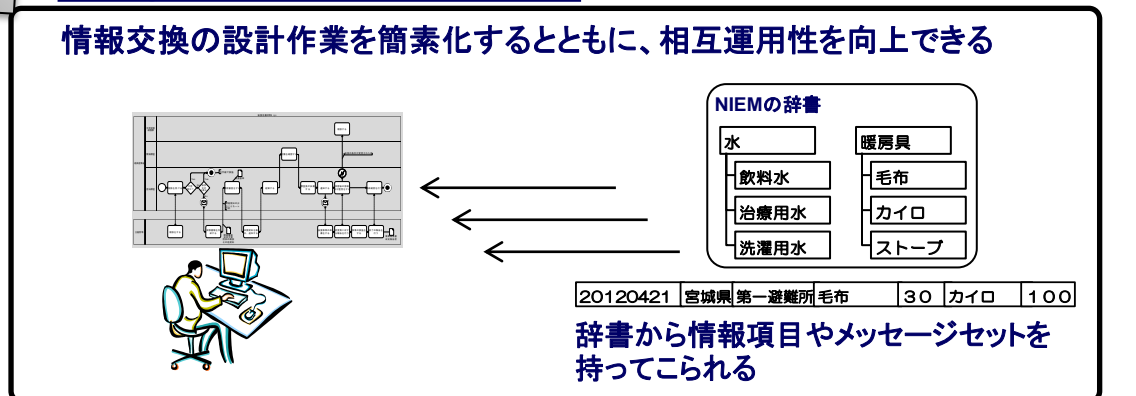
効果① 電子行政の推進



効果② オープンデータの推進



効果③ 情報産業の競争力強化



DATA METI構想における「制度」について

◆対象となるデータの特定

- 「行政文書その他行政庁が作成したデータ」や「公的資金による研究で得られた生データや論文」が対象。ただし、「個人方法・営業秘密・国家安全保障等法令に反する情報」「商業的・文化的にセンシティブな情報」「検討過程であり、公表することが誤解を招く情報」は除く。
- 経済効果の高いもの・課題の少ないものからの優先的に公開。行政データの公開も透明性を高めるための検証に役立ち、中期的には行政効率化に資することが期待される。
- 法的課題の多いデータは、対処方針をガイドライン化し、問題のない形にできたものから公開。
- 政府調達や委託事業等で生じる知的財産については、「電子行政オープンデータ戦略」と整合させる必要あり。

◆対象となるデータの公開条件の整理

- 著作権の利用条件については、「自由な再利用の認可が原則」「国際標準の利用又は互換性の確保」「メタデータ化」「営利利用・非営利利用を問わないことが原則」を満たすことを推奨。
- 公開側の無保証が原則。
- 費用は原則無償。（「有償配布による回収費用」 < 「無償配布による経済効果向上に伴う税金」）
- 著作権のないデータ等、知的財産権のないものについては、その旨を明記。

参考：該当事例（クリエイティブ・コモンズ）

- ◆ 作者が自らの作品に対して、「この条件を守れたら自由に使用可」という意志表現をするためのツール。
- ◆ 国際的非営利組織により提供されており、権利者は4種類のマークで示される条件を取捨選択して使用する。
- ◆ メタデータも組み込まれているため、条件別のコンテンツ検索も可能。
- ◆ 豪、NZ、米国WhiteHouseなどで利用。英・仏でも相互互換性を担保したライセンスを利用。



表示

作品のクレジットを
表示すること



非営利

営利目的での利
用をしないこと



改変禁止

元の作品を改
変しないこと



継承

元の作品と同じ組み
合わせのCCライセ
ンスで公開すること

利活用しやすいデータ公開環境の整備

- 2次利用可能な経済産業省保有データ等を集めた特設サイト「Open Data METI」を設置。現在、公開に向けた構築を実施。
- 対象データの選定やコンテンツについては、ニーズ調査や棚卸結果を踏まえて検討。

「Open Data METI」サイトのコンテンツ(案)

◆オープンデータの促進

- ✓経済産業省保有データ(データカタログ、2次利用可能データ)の提供

当初公開予定データ例

- **白書等** エネルギー白書、中小企業白書、通商白書
- **統計** 工業統計調査、経済産業省生産動態統計調査、商業統計調査、商業動態統計調査、特定サービス産業実態調査、経済産業省企業活動基本調査海外事業活動基本調査、工業立地動向調査、総合エネルギー統計、エネルギー消費統計、電力調査統計、中小企業実体基本調査、規模別製造工業生産指数、知的財産活動調査
- **報告書** 調査研究報告書リスト、特許行政年次報告書
- **表彰** 中小企業IT経営力大賞、情報化促進貢献個人等表彰経済産業大臣賞

- ✓利用者向けアプリケーション・APIなどの提供
- ✓利活用事例(アプリケーション、活用ビジネスなど)の紹介
- ✓利活用者のサポート(FAQの設置、ポリシーの公開・解説)

◆オープンガバメントの実施

- ✓ニーズ等の把握(アイデアボックスの設置)
- ✓経済産業省版「IT投資可視化サイト」の実施

「Open Data METI」サイトの公開スケジュール

- 平成24年12月 α版設置:β版に向けて構築中。原則非公開だが、意見聴取は実施。
- 平成25年1月 β版設置:試験サイトとして一般公開を実施。



公共データ利活用の実証事業

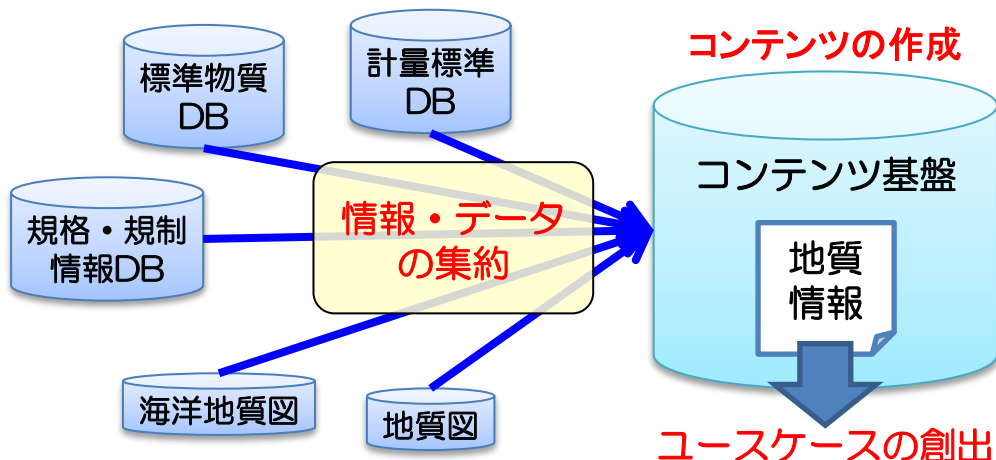
■ 知的基盤情報※の利活用

- 経済産業省所管独立行政法人の産業技術総合研究所や製品評価技術基盤機構等が保有している知的基盤情報の利活用を検討。
- その第一弾として、産業技術総合研究所が保有している複数分野の知的基盤情報やデータの集約化を検討。その中から「地質図」情報については36あるDBを整理・統合し、2次利用可能な形式での情報公開を実践していく。

■ 地理空間情報の利活用

- 空間位置情報と結びつけることで有効的に活用できる公共データの利活用テーマとして「観光」「防災」「インフラ整備」「エリアマーケティング」の観点から東京都北区などの特定地方自治体を調査
- 調査で得られたデータを利用し、実証実験を通じて、民間事業者による公共データ利活用の有効性等を評価。

知的基盤情報の利活用イメージ



地理空間情報の利活用

調査対象テーマ・情報事例

観光	観光スポット、レジャー施設、路外駐車場、飲食店の開業・廃業など
防災	避難所、一時滞在施設、診療所、薬局、警察署、消防署など
インフラ整備	道路工事、航空写真、街区情報、上下水道、ボーリングデータなど
エリアマーケティング	卸売市場取引、関連統計（家計・金融・商業・サービス・貿易、教育等）など

※ 研究用材料、計量標準、計測・分析・試験・評価方法及びそれらに係る先端的機器、関連データベース等の情報

公共データWGによる検討

- DATA METI構想の推進に必要な検討を行うとともに、政府全体の検討（電子行政オープンデータ実務者会議）への積極的貢献につなげていくため、経済産業省IT融合フォーラムの下に公共データWGを本年8月に設置。
- 経済産業省保有データを対象に実践的な観点からオープンデータの検討を実施。

公共データWG委員等一覧

◆顧問

國領 二郎 慶應義塾大学総合政策学部 学部長

◆座長

川島 宏一 佐賀県特別顧問

◆委員

岩崎 浩平 日本商工会議所 情報化推進部長

大向 一輝 国立情報学研究所 コンテンツ科学研究系 准教授

越塚 登 東京大学大学院 学際情報学府 教授

坂下 哲也 JIPDEC 電子情報利活用推進部 次長

神崎 洋 トヨタ自動車 IT・ITS企画部 調査渉外室 担当部長

菅野 幹人 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所 情報システム構築技術部 グループマネージャー

庄司 昌彦 国際大学グローバル・コミュニケーションセンター 主任研究員

高木 聡一郎 NTTデータ 企画調整室 IT政策推進グループ 課長代理

武田 英明 国立情報学研究所情報学プリンシプル研究系 教授

田代 秀一 独立行政法人情報処理推進機構 技術本部国際標準推進センター長

野口 祐子 森・濱田松本法律事務所 弁護士（クリエイティブ・コモンズ・ジャパン常務理事）

萩野 達也 慶應義塾大学環境情報学部 教授（W3C※ アジア担当技術統括副責任者）

村上 文洋 MRI地域経営研究本部 副本部長

オープンガバメントとオープンデータ

経済産業省では、2008年からオープンガバメントに取り組んでおり、オープンデータは、この中核の取り組みとして推進している。



情報収集: 活用視点から見た基礎情報を、デジタルで収集もしくは、収集データをデジタル化。(申請、意見、センサー等)
情報分析: 政策立案のために、収集した情報を行政機関自身が分析活用。(BI、テキスト分析等)
情報蓄積: 情報活用が可能なように、体系的に蓄積を行い、古いデータも活用できるようメンテナンスを行う。
情報公開: 情報のありかを明確にするとともに、再利用が容易な形で情報を公開。(データカタログ、API等)
情報基盤: 上記の情報のバリューチェーン内で情報の連携、再構成を容易にする基盤。(用語、コード等)

「社会全体で情報をスマートに流し、情報の価値を社会全体で最大化」していくことが重要

参考

これまでの取組①

経済産業省のこれまでの取組

2009.10 アイデアボックスの開始

- ◆ 国民の声を聞く仕組みとして開始。
- ◆ 集まった意見をオープンデータ化することで、データをピックアップして恣意的に活用しているのではないかという疑念を払拭。
- ◆ オープン化したことでアイデアボックスを再現したサイト「アイデアボックスその後」が公開された

2011.7 節電.go.jp の開始

- ◆ APIも利用した電力需給データ公開を行った結果、ユーザー自身のニーズにあわせたガジェットやデジタルサイネージが自発的に開発された。



2011.10 文字情報基盤の公開

- ◆ これまでPCで記入できなかった外字を入力するための文字情報を無償で公開。
- <活用事例> 自治体システムに採用 (例: 札幌市、川口市)
オプション機能としてソフトに追加 (Windows8※、日立製作所)

2012.1 復旧・復興支援制度データベースの公開

- ◆ それまでバラバラに公開されていた国や自治体の東日本大震災に対する被災地支援制度をワンストップで簡単に検索できるデータベースを公開。
- ◆ 窓口相談員や制度ユーザーの検索コストを下げることに加え、機械処理容易な情報を提供することで、特定ニーズに特化した外部によるサービスが発生した。

オープンデータは本格導入の第二ステージへ

2008.10
行政CIOフォーラムで検討を開始

2009.3
「電子行政一点突破プロジェクト」を発表

2010.7
オープンガバメントラボを設置

2010.9
データボックスを設置。統計データのオープンデータ化を実施

諸外国の主な動き

2008

2008.3【英】
Power of Informationタスクフォースを開始

2009

2009.1【米】
オバマ大統領による「透明でオープンな政府」の公表

2009.3【米】
米国Data.govを開設

2010

2010.5【英】
キャメロン首相による「透明性」アジェンダの発表

2011

2010.9【英】
オープンガバメント・ライセンスの制定

2011.4【仏】
オープンデータに関するサルコジ大統領演説

2011.9【独】
daten.berlin.deの開設

2011.12【仏】
Data.gouv.frの開設

2012

2011.12【EU】
欧州オープンデータ戦略

これまでの取組②

経済産業省のこれまでの取組

◆オープンデータに係る各種取組を実施



2012.7 DATA METI構想の実施

- ◆ 自身の保有データを対象にデータ公開の環境整備を行っていくとともに、公開データを活用したビジネスが展開する社会インフラを実現することで、オープンデータによる我が国経済社会の活性化を促していく。
- ◆ 電子行政オープンデータ戦略を踏まえて実施。

2012.8 公共データWGの設置

- ◆ 民間有識者による公共WGを設置。
- ◆ これまでのノウハウや実践を通じて、オープンデータに必要なルール設定等について検討。
- ◆ 得られたノウハウを各府省へ横展開していくことで政府全体のオープンデータに協力していく。

政府方針

2010

2010.5

新たな情報通信技術戦略(IT戦略本部決定)

2011

2011.3

電子行政推進に関する基本方針(IT戦略本部決定)

2012

2012.7

電子行政オープンデータ戦略(IT戦略本部決定)

目的： ①透明性・信頼性確保

②国民参加・官民協働推進

③経済活性化・行政効率化

方向性： ①政府自ら積極的に公共データを公開

②機械可読で二次利用容易な公開

③営利・非営利を問わず活用を促進

④取得可能データから速やかに公開

施策： ①公共データ活用の促進

②公共データ活用のための環境整備

推進体制： 実務者会議の設置

電子的提供指針の見直し

2012.7 日本再生戦略(閣議決定)

◆情報通信技術の徹底的活用と強固な情報通信基盤の確立

2012.12 電子行政オープンデータ実務者会議の設置

文字基盤の整備

- 戸籍や住民票で使う文字と互換性のあるフォントと文字情報を無償で公開。
- 行政機関だけではなく、民間も利用可能なように公開

戸籍統一文字(56040字)

邊 邊 辺 ...
邊 邊 邊

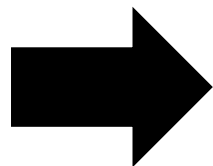
住民基本台帳ネットワーク
統一文字(21039字)

邊 邊 邊 ...
邊 邊 邊

JIS漢字コード
(10050字)

邊 邊

辺 常用漢字
(2136字)



行政機関も企業も
自由にダウンロードして活用が可能



この外字は
持ってないなあ

邊



辺 邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊
邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊
邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊
邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊 邊



ダウンロード
できるのか

<活用事例>

- ◆ 札幌市：庁内の情報システム（住民情報系、一般事務系を含む全体）に採用。本年7月から順次稼働開始し、2015年度中に移行完了予定。
- ◆ 川口市：市の運用するシステムに採用。文字の検索、市の内部の業務システムの連携のために活用中。
- ◆ 総務省：1300自治体へ本文字基盤との対応表を送付。
- ◆ 日立製作所：自治体向けの商用漢字統合システム「漢字かなめ」のオプションとして、販売を開始（2012年5月）。
- ◆ Windows8及び各種ソフトウェアへの導入開始（2012年11月～）。

復旧・復興支援制度データベース

■ 国や自治体の被災地支援制度を利用者視点でワンストップで簡単に検索



■ 被災地で活用されており、役に立ちそうと期待されている

4万PageView/月

1回訪問あたりの
利用ページ数

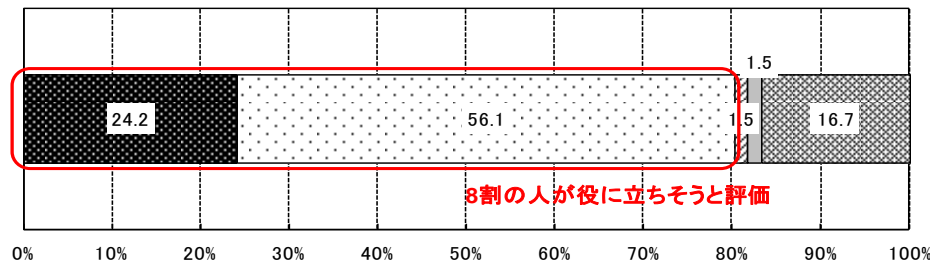
宮城 6.57
福島 7.83
岩手 7.6
茨城 7.86

(2012年10月12日-11月11日)

アクセスの多い制度(平成23年度)

制度名
1 施設・設備の復旧・整備に対する補助・融資
2 被災者生活再建支援制度
3 がんばろう福島県の企業！産業復旧・復興事業
4 復興支援・住宅エコポイント
5 地方税の特別措置
6 仮設住宅の入居期間の延長が可能になりました
7 被災地での安定雇用の創出(雇用復興推進事業)
8 放送委受信料の免除

「復旧・復興支援制度データベース」の住民への情報提供の役立ち度
自治体職員による評価



■とても役立ちそう □まあまあ役立ちそう □あまり役立ちそうもない □役に立ちそうにない □無回答

N=66

○ IT融合フォーラム/公共データワーキンググループ

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/it_yugo_forum_data_wg/summary.html

(お問い合わせ先)

経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室

電話: 03-3501-2964

Mail: e-gov@meti.go.jp